

2022年8月の当地公開情報の概要は以下のとおり。

1 内政

●「電子政府ベンチマーク2022」において当国がEU内で3位を獲得（11日付政府コミュニケ）

11日、ハンセン・デジタル化大臣は、デジタル公共サービスの分野において当国が良好な成果を上げており、「電子政府ベンチマーク2022」の結果について当国は87%スコアを獲得し、EU内で3位となったことを発表した。

●アンリ大公殿下の従兄弟の御逝去（17日付大公宮府コミュニケ）

15日、アンリ大公殿下の従兄弟であるヴォーティエ・ド・リーニュ王子殿下が、長い闘病生活の末70歳で逝去された。

●サル痘の感染状況（新規5件、累計50件の感染確認）（26日付政府コミュニケ）

24日までに50件のサル痘感染症例が確認されており、先週（17日までの45件）から5件増加した。16日、ルクセンブルク病院（CHL）の国立感染症局において、感染リスクのある人に対するサル痘のワクチン接種が開始された。24日までに284人が接種を受け、合計1,029人が（1回目及び/もしくは2回目の）接種予約をした。

2 外政

●ペロシ米下院議長の訪台への当国外相反応（3日付当地報道機関RTL）

3日、ペロシ米下院議長の訪台に関し、アセルボーン外相は「不適切な挑発行為」とであると指摘し、「現在、世界は中国・ロシアと米国・EUの間で分裂しており、これは世界の発展にとって良いことではない。」と述べた。

●アセルボーン外相によるガザ地区における民間人への空爆批判（7日付当国外務省ツイッター）

7日、アセルボーン外相は、イスラエルによるガザ地区における民間人への空爆を非難し、これ以上の死と破壊を避けるため、即時停戦を求めた。

●新人道支援活動戦略の公表（19日付政府コミュニケ）

協力・人道支援局は、多角的な危機によりよく対応することを目的とした新たな人道支

援戦略を策定した。2022年から政府開発援助（ODA）全体の15%という一定の予算を人道的予算として設定することを目指す。2022年については、6,515万ユーロの予算が計上される見込みである。

●当国のウクライナ難民の約5%から10%が出国（23日付ルクセンブルク・タイムズ紙）

23日、当地ウクライナ団体LUkraineは、記者会見において、ルクセンブルクにおけるウクライナ難民の約5%から10%が、滞在場所の不足により、戦闘の続くウクライナに帰国することを決めたと述べた。

●ウクライナへの対GDP支援額（24日付RTL）

キール世界経済研究所は、各国政府がウクライナに約束した軍事、財政、人道的支援の運営を追跡・定量化しているが、ルクセンブルクは対GDP比0.07%をウクライナ支援に、さらに対GDP比0.02%をウクライナからの難民の受入に費やした。

●アセルボーン外相のアルジェリア訪問（25日付政府コミュニケ）

24日、アセルボーン外相は、アルジェリアを実務訪問し、デブシ・アルジェリア大統領、ラマムラ・アルジェリア外務・在外自国民コミュニティ大臣、アルカブ・アルジェリア・エネルギー・鉱業大臣と会談し、両国の友好・協力関係の強化を図ると共に、ロシアのウクライナ侵略に関連した食糧・エネルギー安全保障に関して議論を行った。

●ベッテル首相のアルバニア訪問（26日付政府コミュニケ）

26日、ベッテル首相は、外交関係樹立100周年記念の一環としてアルバニアを訪問した。ベッテル首相はラマ・アルバニア首相、ベガイ・アルバニア大統領、ベリア・ティラナ市長と会談し、両国の協力関係強化を図るとともに、アルバニアのEU加盟プロセスへの支援を約束した。

●アセルボーン外相のEU非公式外務理事会参加及びEU・ロシア間のビザ発給問題（31日付政府コミュニケ）

30日及び31日、アセルボーン外相は、プラハで開催されたEU非公式外務理事会「ギムニツヒ」に参加し、EUとアフリカ諸国との関係について深く協議した。同会議では、EU・ロシア間のビザ発給の円滑化協定を停止し、ロシアがウクライナ国内の占領地において発行したパスポートを承認しないことが決定されたが、同外相は全面的なビザ発給の停止には反対の立場を表明している。

●ベッテル首相のフランス訪問（9月1日付政府コミュニケ）

ベッテル首相が29日から31日にかけてパリを公式訪問し、ボルヌ仏首相と初めて公

式会談を行った他、マクロン大統領と会談し、隣国である両国の友好・協力関係について議論を行ったさらにウクライナ戦争、エネルギー供給や食料安全保障等の時事問題に加えて、新型コロナウイルスやフランスのEU理事会議長国としての成果等が議題となった。

3 経済・金融

○統計

- 2022年7月のインフレ率は、年率6.76%（前月7.43%、前年同月2.31%）（8月3日付国立統計経済研究所（STATEC）プレスリリースより消費者物価指数（IPCN））
- 2022年7月の失業率は4.67%（前月4.67%、前年同月5.59%）（8月22日付国立統計経済研究所（STATEC））

○経済

●追加的インデックス化の可能性（3日付政府コミュニケ及び同日付RTL）

3日、国立統計経済研究所（STATEC）は、ここ数か月のインフレ傾向を踏まえた最新の経済予測を発表した。インフレ率は、ウクライナ戦争が続けば2022年に6.6%、2023年に5.3%に達すると予想され、推計によれば次のインデックス化（による賃金スライド）は2022年の第4四半期となる。

●宇宙キャンパス構想を発表（3日付政府コミュニケ）

3日、ファイヨ経済大臣及びマイシュ高等教育・研究大臣は、記者会見において、宇宙分野の企業や公的研究機関の競争力を確保するため、これらの企業や機関を一カ所に集めた「宇宙キャンパス」構想を発表した。

●B Medical Systems 社が4億1000万ユーロで買収（9日付当地報道機関RTL）

本年10月、B Medical Systems 社が4億1000万ユーロで Azenta Life Sciences 社に買収される予定であることが発表された。ワクチン輸送のための冷凍庫等を製造する同社は、新型コロナウイルス等のワクチン接種のための需要増により、過去12カ月間で1億900万ユーロの売上高を記録した。

●電気料金の35%値上げ（12日付RTL）

ガス会社が80%の値上げを発表したのに引き続き、今後数ヶ月の間に電気料金も35%値上げされる可能性がある。エノボス社のシモン・エネルギー販売担当は、「家庭にとっては、年間約300ユーロも電気代が高くなる」と述べ、一部の発電がガスによって行われているため、電気料金に影響がでることを説明した。

●「欧州宇宙機関（ESA）・欧州宇宙資源革新センター（ESRIC）宇宙資源チャレンジ」の開催（22日付政府コミュニケ）

9月5日から9日にかけて、技術者チームが月の裏側で資源探査が可能なローバーの技術を競う「欧州宇宙機関（ESA）・欧州宇宙資源革新センター（ESRIC）宇宙資源チャレンジ」の決勝戦が開催される。同イベントには、国際宇宙ステーションから帰還したばかりのマウラーESA宇宙飛行士も参加する予定である。

●ドイツ語圏財務大臣会合にバッケス財相が出席（23日付政府コミュニケ）

22日及び23日、2010年から毎年開催されるドイツ語圏財務大臣会合がドイツで開催され、バッケス財相が出席した。緊迫した地政学的状況を背景に、各国財相はエネルギー価格上昇、インフレ、全般的な高い不確実性等の経済発展におけるリスクについて協議を行った。

●太陽光発電による発電量増加（25日付政府コミュニケ）

当国の太陽光発電所における発電量はここ1年でほぼ倍増し、2021年7月の23.9 GWhに対し、2022年7月には最大40.1 GWhとなった。当国における太陽光発電の表面積は近年大幅に増加しており、2021年7月から2022年7月の間に、設置数は8,653から9,167に増加した。

●ルクセンブルクの天然ガス消費量の減少（26日付デラーノ紙）

EU統計局（EUROSTAT）によれば、ルクセンブルクにおける2022年上半期の天然ガス消費量は、前年同期と比較して17%減少、天然ガス使用の多かった2016年上半期と比較して19%減少した。また最新の2022年6月を前年同月と比較すると消費量は26%減少した。